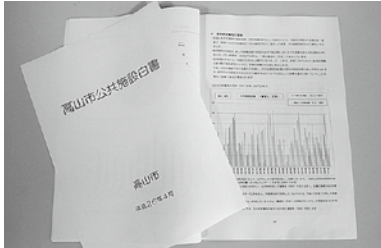


基盤環境委員会



4月に策定の公共施設白書

第八次総合計画の審査に向けた調査

今年度の基盤環境委員会は、議案審査など通常の委員会活動に加え、昨年度と同様に総合計画に関する特別委員会の分科会としての活動を行っていきます。
今回は八次総の審査に向けた今後の調査内容などについて報告します。

公共施設の適正配置と整備について

市では、合併に伴い、多くの公共施設を保有していますが、今後その多くは老朽化が進むため、こうした施設の

保全、更新が大きな課題となつてきます。

さらに、今後の人口減少や少子高齢化等の進展などにより、将来にわたり、税収等の自主財源の減少も予想されていきます。

そのような状況において、市では公共施設の現状や課題、今後のあり方について市民のみなさんに知っていただくことを目的に「高

山市公共施設白書」を今年4月に策定しました。

この白書では、市内の公共施設を「建物」と道路や橋りょう、水道管などの「社会基盤」の2つにわけ、それぞれ分析がされています。

公共施設の現状維持を前提に「建物」については、696の施設の今後60年間の改修・建替え費用の合計整備費を約3,310億円と見込んでいます。

「社会基盤」については、試算期間（耐用年数）が40年から60年の違いはありますが、合計更新費を約3,538億円と見込んでいます。

これにより「建物」と「社会基盤」を合わせた一年あたりの整備費は、約138億円となり、これは過去8年間の整備費の年平均51・3億円の約2・7倍に増加すると見込まれています。
今後、公共施設の維

持管理には、多額の費用が必要となりますが、白書にもあるように公共施設の維持管理に十分な予算を充てることは今後、困難となるため、抜本的な対応が求められています。

また、これまで各自自治体が独自に公共施設の適正配置に取り組んできましたが、国においても、「インフラ長寿命化基本計画」を策定するとともに、各自自治体に対し、所有する全ての施設について、財政負担の平準化や適正配置の実現を図る「公共施設等総合管理計画」を策定するよう要請しています。

今後は、全国的な動きの中で、適正配置に向けた取り組みが行われることとなりますが、広大で地域性豊かな本市における計画の策定、推進となれば特に、市民の合意形成が重要となつてきます。当委員会においては、そ

ういった点や計画の推進



築31年を経過した市民文化会館

の実効性を担保するための仕組みづくりについて、既に計画を策定し、取り組んでいる他市の事例などを参考に調査・研究をすすめる予定です。

なお、「社会基盤」に含まれる上水道管の維持管理に不可欠であるGIS（地理情報システム）については、県域統合型のシステムを活用し、データベース化がすすめられています。昨年度の高山市域の進捗率は約10%に留まっているため、今後は、スピード感をもった対応も必要となつてきます。

これまでも市では、防

災害に強いまちづくりに関して

防災エキスパートの育成や災害図上訓練をはじめ地域の防災力を高める取り組みや防災ラジオやメール配信サービスなど重層的な災害情報提供、ハザードマップの更新などの防災体制の強化をすすめてきました。

今後は、こうした取り組みを更にすすめるとともに、観光地である本市にとつては、海外からも含めた観光客の防災対策についても取り組む必要があり、観光客の避難誘導体制や災害情報の提供体制について調査・研究をすすめる予定です。



求められる観光客への防災対策